



Weekly 第25号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近1週間の介護関連ニュース（ダイジェスト版）をお届けします。
2017（平成29）年9月19日（火）～9月25日（月）までの1週間です。
詳細は厚生労働省のHPなどで確認してください。

■6割「有給休暇とれる」 クラフトユニオンが勤務実態調査（9月19日）

介護労働者の組合であるUAゼンセン日本介護クラフトユニオンの調査（今年3月～4月時点）によると、有給休暇について「いつでも取得できる」が16.2%、「ある程度取得できる」40.6%、「なかなか取得できない」28.2%、「まったく取得できない」10.6%などとなった。有給が取得できない理由は「人手不足」「仕事量が多い」が多かった。働く上での不満について「不満がある」79.7%。理由は「賃金が安い」「仕事量が多い」「何年経っても賃金が上がらない」など。

■マイナス改定を提言か 財政審が議論開始（9月19日）

財務省の財政制度等審議会（財政審）は平成30年度予算案の編成について議論を開始した。12月中旬ごろ、財務相への提言（建議）をまとめる。昨年へ続き、歳出改革を目指して社会保障費の抑制を促す。焦点は30年度の診療報酬と介護報酬の同時改定。介護報酬については厚労省が10月中旬に「介護事業経営実態調査」の結果を公表する予定で、財政審は結果などを参考に改定の方角付けを行う。政府は既に自然増分を圧縮する方針を打ち出しており、マイナス改定を提言する可能性が高い。

■「混合診療」推進を促す 規制制会議が議論再開（9月19日）

政府の規制改革推進会議医療・介護ワーキングチームは、30年度も「混合介護」を推進する基本方針を確認した。厚労省は「保険と保険外サービスの区分が難しい上、利用者の経済的負担が増える恐れがある」などとして慎重な姿勢を変えておらず、今年も激しい攻防となりそうだ。

■地域共生社会の実現で一致 生活困窮者支援部会（9月21日）

第7回生活困窮者自立支援及び生活保護部会は、現行の生活困窮者支援制度によって相談者が45万人に上ったが、自治体間によって取り組みにバラつきがみられるほか、連帯保証人など「住まい」に関する課題が多い。地域共生社会の実現に向けたさらなる取組が必要との認識で一致した。【主なデータ】▽生活保護受給者213万人（29年6月時点）で減少傾向▽生活保護受給世帯164万人（今年6月時点）で増加▽相対的貧困率15.6%（27年、国民生活基礎調査）で低下▽子どもの貧困率13.9%（同）で低下。